

(別添1)

No.	1
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和4年5月

表・大豆生産性向上計画

青森県

1. 麦・大豆の生産性向上に向けた方針 (1) 麦・大豆の生産性向上・産地強化に向けた方針

青森県は、全耕地面積に対して主食用米の作付割合が約3割を占める水田地域である。近年、主食用米の国内需要が減少する中で、水田面積を維持し、安定した水田農業経営を実現するには、飼料用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大に当たっては、担い手への集積が急速に進んでいることから、団地化やほ場の大区画化、省力機械の導入による効率的作業体系の構築に加えて、排水不良による品質・収量の低下が課題となっていることから、田畑輪換や排水対策などの徹底による高品質・安定生産を推進していく。

現在、青森県においては、水田をフル活用することにより水田農業の収益力強化を推進しているが、本計画において、大豆生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、水田農業の更なる活性化を図っていく。

(2) 県で推進する団地の基準等

青森県においては、県設定の産地交付金における団地化要件に準拠し、「団地とする面積」を1.6ha以上とする。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

大豆の作付面積は、令和元年を除いて平成27年以降微増傾向にあり、作付品種は、大手食品会社から煮豆や豆腐用として需要が高い品種である「おおすず」が全体の97%を占めている。
全般的に単収が低く、年次変動が大きいため、実需者からの要望に対応できていないことから、単収向上と安定供給を図る必要がある。

※ 麦については、直近の民間流通連絡協議会における販売予定数量と購入希望数量がわかる資料を添付すること。

(2) 生産における現状と課題

転作田への作付けが多いため、排水不良による湿害を受けやすく、気象条件による単収の変動が大きいことから、明きよ等の既存の排水対策に加えて、サブソイラーによる心土破砕やカッターによる全層心土破砕などのより効果的な排水対策を実施していく必要がある。
現在、担い手への農地の集約が急速に進んでいることや、他品目との農作業の競合により、適期作業が困難になっていることから、省力・低コスト化に寄与する農業機械の導入や団地化及びほ場の大区画化等の推進が必要であるが、ブロックローテーションなど計画的な団地化や畑輪換への取組は一部地域にとどまっている。

(3)実績

作物名	品種名	作付面積の推移(ha)			単収の推移(kg/10a)			生産量(t)		
		令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)	令和元年産	令和2年産	令和3年産(現状)
大豆	おおすず他	(4,260) 4,760	(4,317) 4,840	(4,414) 5,070	(161) 161	(125) 125	(162) 162	(6,859) 7,660	(5,396) 6,050	(7,151) 8,210
	作物計	(4,260) 4,760	(4,317) 4,840	(4,414) 5,070	(161) 161	(125) 125	(162) 162	(6,859) 7,660	(5,396) 6,050	(7,151) 8,210

- ※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。
- ※ 計画策定時に数値が把握できる直近3年の実績を記載する。麦と大豆で年産が異なっても良い。
- ※ 年産は必要に応じて適宜書き換えて使用すること。
- ※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。作付していない作物がある場合は空欄で良い。
- ※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

3. 課題解決に向けた取組方針・計画

(1) 取組方針

- ① 需要に応じた生産と販売の実現
単収の年次変動が大きいため、実需者の需要を満たす生産量が確保されていないことから、排水対策や適期作業の実施により、単収向上及び安定化を図っていくとともに、実需者との意見交換を行うことで、生産者の需要を捉えた生産意欲の醸成と関係者の取組意識の向上を図る。
- ② 団地化の推進
人・農地プランや農地中間管理事業による農地集積の推進と連携しつつ、大豆ほ場の団地化に向けた話し合いを推進する。土壌・排水条件・作業の効率化等を勘案した団地化の推進に向けた計画を各産地が作成できる環境を整備する。
- ③ 土づくり
土壌診断結果に基づいた土づくりを推進し、単収向上を図る。
- ④ 排水改良
排水の改善に向けて、各種ほ場整備事業による、計画的な暗渠排水の設置・更新、区画整理を進めるとともに、水田麦・大豆産地生産性向上事業等を活用し、サブソイラーやカッターカー等による簡易な排水対策を進める。
- ⑤ 適期作業の推進
適期作業の推進に向けて、水田麦・大豆産地生産性向上事業等を活用し、省力・低コスト化に対応したは種機、収穫機、選別機等の導入を進める。

※ ① 需要に応じた生産と販売の実現、② 団地化の推進について必ず記載する。

3. 課題解決に向けた取組方針・計画 (2)計画

① 生産量

作物名	品種名	令和2年産(現状)			令和8年産(目標)			備考						
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)							
大豆	おおすず他	(4,317)	4,840	(125)	125	(5,396)	6,050	(4,500)	5,023	(138)	138	(6,210)	6,932	田における単収を把握していないことから、作物統計の単収を畑畑両方に適用した。
	作物計	(4,317)	4,840	(125)	125	(5,396)	6,050	(4,500)	5,023	(138)	138	(6,210)	6,932	

作物名	品種名	令和3年産(現状)			令和9年産(目標)			備考						
		面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)	面積(ha)	単収(kg/10a)	生産量(t)							
大豆	おおすず他	(4,414)	5,070	(140)	140	(6,180)	7,100	(4,500)	5,156	(154)	154	(6,930)	7,940	本県の単収は気象条件による作物変動が大きく、R3単収は162と直近7か年で最高となり直近年としての記載が適当でないことから、現状値の単収については、直近7か年中中庸5か年平均値140と併せて、目標単収も平均単収を基準に算定した。
	作物計	(4,414)	5,070	(140)	140	(6,180)	7,100	(4,500)	5,156	(154)	154	(6,930)	7,940	

※ 田畑計の数値を記載している場合は、括弧内に田の面積を記載すること。

※ 必要に応じて適宜行を追加・削除すること。

※ 麦は必ず品種毎に整理すること。(大豆は品種ごとの記載が困難な場合は、一括の記載が可能)

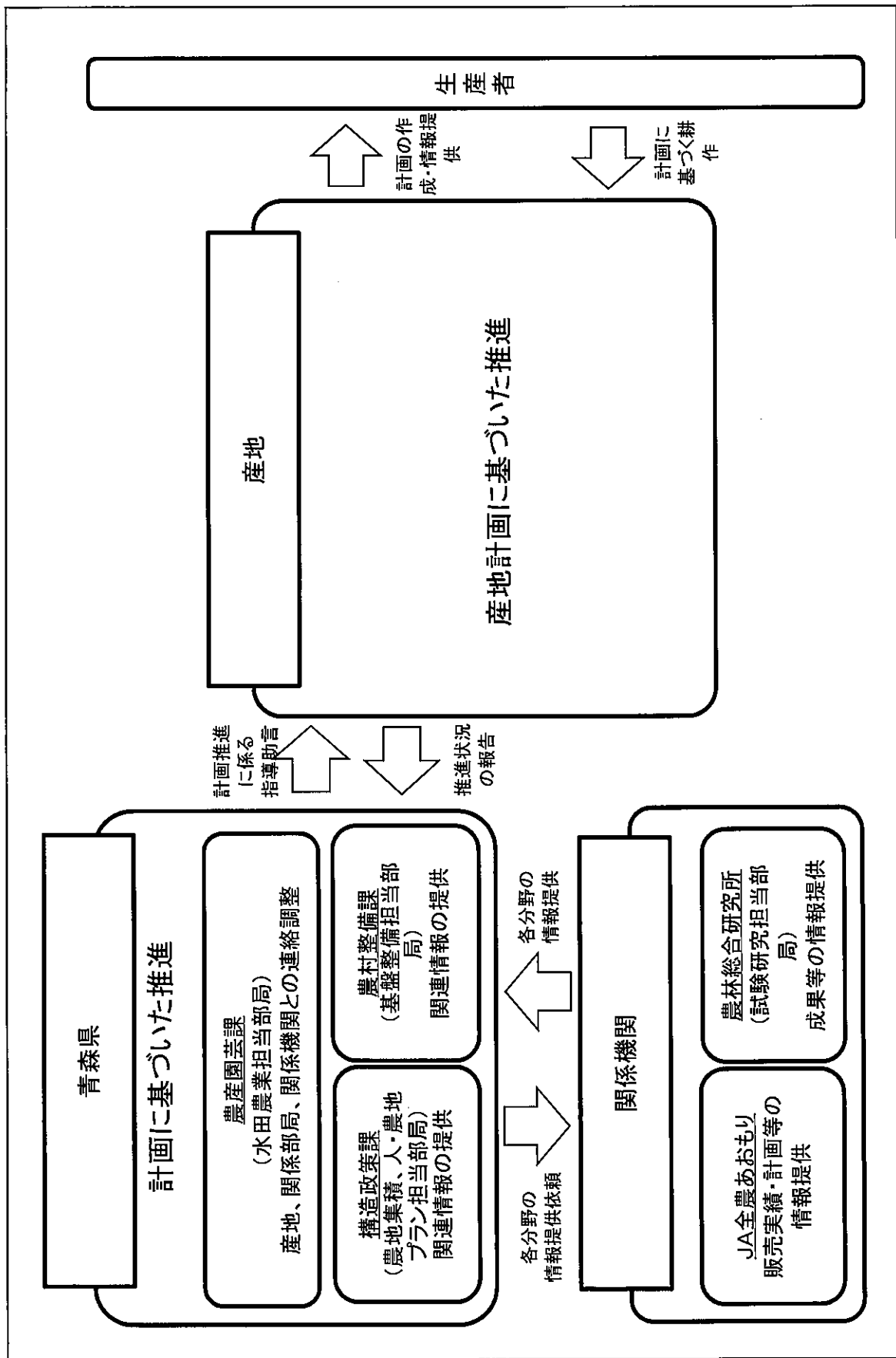
※ 現状値は、計画策定時に数値が把握できる直近の年産を記載する。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 目標年は計画策定年から5年後に生産(麦においては播種)する年産とする。麦と大豆で年産が異なっても問題ない。

※ 直近年が災害等により直近年の記載が適当でない場合は、現状値を7中5とすることが出来る。その場合備考欄に明記すること。

※ 作付面積、生産量以外の目標を設ける場合は適宜行を追加して記載すること。

4. 推進体制及び役割



5. 他計画・プラン等との連携

	連携する計画・プラン等名称	作成年	備考
1	青森県水田収益力強化ビジョン	令和3年度	毎年度更新予定
2	人・農地プラン	—	各市町村が作成し実質化
具体的連携内容			
<p>本計画の実施に当たっては、県の水田収益力強化ビジョンとの整合性を図るとともに、本計画の内容を、毎年作成する地域の水田収益力強化ビジョンに反映させることとする。</p> <p>特に、団地化の推進に当たっては、産地で作成する人・農地プランとの連携を図り、集積された農地が、効果的に活用されるよう団地化を推進する。</p> <p>具体的には、大豆増産に取り組む地域は、人・農地プランにおいても、作成時・見直し時に大豆の増産に係る内容を盛り込み、作物の団地化も考慮しプランを作成することとする。</p>			

6. 活用予定の事業

関連	事業名	備考
○	水田表・大豆産地生産性向上事業	当該事業により団地化の推進を図るとともに、事業で導入する機械による排水対策及び省力化を進め、生産性向上を目指す。
—	強い農業・担い手づくり総合支援交付金	経営規模の拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際に必要となる農業機械等の導入を図る。
—	農地利用効率化等支援交付金	地域が目指すべき農地利用集約化に重点を置いた生産効率化等に取り組む場合に必要な農業機械・施設等の導入を図る。
—	担い手確保・経営強化支援事業	地域の担い手が経営発展に取り組む際に必要となる農業機械等の導入等を進めることで、担い手の育成・確保の取組と農地の集積・集約化の取組を一体的かつ積極的に推進する。
—	産地生産基盤パワーアップ事業	農作業の効率化によるコスト削減等をしつつ実需者のニーズに応じた生産を行うことで、収益力向上に一体的かつ計画的に取り組む産地において、生産体制の強化や集出荷機能の改善を必要とする。
—	新市場開拓に向けた水田リノベーション事業	需要者と産地による実需の結びつきを強化し、需要に応じた低コスト生産に取り組む。
○	農地耕作条件改善事業	畦畔除去等による区画拡大や暗きょ排水整備など多様なニーズに沿ったきめ細かな耕作条件の改善を機動的に進めることで、農地集積・集約化を加速する。

※県段階で想定している事業名について、記載すること。

※別紙第6の事業に該当する場合は、「○」を記載すること。その他の事業を活用する場合は「—」。

※備考欄には、活用する時期や具体的な取組内容を記載すること。

7. 表・大豆産地生産性向上計画の作成主体

No	作成主体名	関係市町村	活用予定の事業
1	外ヶ浜町地域農業再生協議会	外ヶ浜町	水田麦・大豆産地生産性向上事業
2	平川市農業再生協議会	平川市	水田麦・大豆産地生産性向上事業
3	中泊町農業再生協議会	中泊町	水田麦・大豆産地生産性向上事業 強い農業・担い手づくり総合支援交付金
4	弘前市農業再生協議会	弘前市	水田麦・大豆産地生産性向上事業
5	五所川原市農業再生協議会	五所川原市	水田麦・大豆産地生産性向上事業 強い農業・担い手づくり総合支援交付金 担い手確保・経営強化支援事業 新市場開拓に向けた水田リノベーション事業 農地耕作条件改善事業
6	東通村農業再生協議会	東通村	水田麦・大豆産地生産性向上事業

※ 各主体が作成した「表・大豆産地生産性向上計画」を添付すること。

(別添2)

No.	1
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆産地生産性向上計画 青森県外ヶ浜町産地

「作成主体：外ヶ浜町地域農業再生協議会」

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

外ヶ浜町は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約2割、畑地が約2割、残りの約6割は転作物を作付している水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、飼料用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、不作付地への作付拡大や大区画圃場での効率的作業体系を構築しながら、弾丸暗渠等の排水対策や土壌改良を行い、生産性の高い大豆産地づくりを推進し増収・増益を図っていく。

現在、外ヶ浜町においては、外ヶ浜町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョンにより水田フル活用の推進に取組んでいるが、本計画において、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

大豆については、本地域で生産している品種は県の奨励品種である「おおすず」であり、大粒・白目で、大手食品会社から煮豆や豆腐用として需要が高い品種である。生産量の全量(令和2年は27トン)を全国農業協同組合連合会を通じて販売しているが、単収が低く年次変動が大きいため実需者からの要望を生産量が満たしておらず、増産と安定した供給を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

大豆については、近年、作付面積はほぼ横ばいで推移しており、単収は天候の影響により年度で大きくなばらつきがある。単収低下の原因として、排水不良が考えられており、既存で行われている明渠等の排水対策だけでなく全層心土破碎などのより効果的な排水対策を行っていく必要がある。

(別添2)

No.	2
策定年月	令和3年4月

麦・大豆産地生産性向上計画
青森県平川市産地
(作成主体:平川市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

平川市は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約6割を占める水田地域である。近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、飼料用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、不作付地への作付拡大や大区画圃場での効率的作業体系を構築しながら、弾丸暗渠等の排水対策や土壌改良を行い、生産性の高い大豆産地づくりを推進し増収・増益を図っていく。

現在、平川市においては、平川市農業再生協議会水田収益強化ビジョンにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

大豆については、本地域で生産している品種は県の奨励品種である「おおすず」であり、大粒・白目で、大手食品会社から煮豆や豆腐用として需要が高い品種である。生産量の全量(令和2年産は290トン)を全国農業協同組合連合会を通じて販売しているが、単収と収量が安定せず年次変動が大きいため、増産と安定した供給を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

大豆については、近年、作付面積は減少傾向で推移しており、単収は天候の影響により年度で大きなきらぎがある。単収の回復を図るために、各圃場での土壌診断を促進し、診断結果に基づいた酸度矯正材等の施用を行い、より効果的に単収を確保する必要がある。

(別添2)

No.	3
策定年月	令和3年4月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆産地生産性向上計画 青森県中泊町産地

「作成主体：中泊町農業再生協議会」

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

中泊町は、全耕地面積に対して主食米の作付割合が約5割を占める水田地域である。

近年、主食用米の需要が減少する中で、町の農業振興を図るためには将来を見据え、新規需要米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、国産品への需要が高い大豆の生産を拡大する必要がある。これらの取組により農家所得の向上が求められている。

大豆の生産拡大にあたっては、担い手への栽培ほ場の集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

また、実需者と密接に連携し、需要が高い品種「おおすず」の生産を維持していくと共に、実需者からの要望を的確に捉え、より加工適正が高い品種の導入が必要になった場合、その品種への切り替えを図る。これらにより、安定した生産を実現する。

現在、中泊町においては、人・農地プランにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

大豆については、当町の全生産量を占める品種「おおすず」は、全国の大豆加工企業等に向けて販売されているが、近年、作柄の不安定さにより安定供給が達成できていないため、一層の生産技術の向上を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、大豆については減少傾向で推移しており、単収は低下傾向となっている。単収低下の原因として、連作障害による地力低下等が考えられ、収量を向上させるためには、土壌診断結果に基づいた適正施肥や土壌改良資材の積極的施用等による地力の維持・増進が急務となっている。また、排水不良も単収低下の大きな要因となっており、改善が必要となっている。さらに、ここ数年の間に担い手への農地の集約が急速に進み、1経営体あたりの作業面積が拡大しているもの、上記課題の影響により、適期作業により有効な団地の形成が進まないため、これらの改善が課題となっている。

(別添2)

No.	4
策定年月	令和4年4月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆産地生産性向上計画
青森県弘前市産地
(作成主体：弘前市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

弘前市は、全耕地面積に対して主食用米の作付割合が約2割を占める水田地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、加工用米等の生産拡大や、作業性の良い水田地帯へのりんごの新植等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

また、排水不良による湿害を受けやすく、単収の年次変動が大きいことから、実需者への安定供給を図るため、排水対策も併せて推進していく。現在、弘前市においては、弘前市農業再生協議会水田収益力強化ビジョンにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組を、より具体化するとともに、関係者との連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

大豆については、煮豆や豆腐用として需要が高い品種である「おおすず」が作付面積の全てを占めている。しかし、一般的に単収が低く、年次変動も大きいため、実需者からの安定供給に対する要望に十分応えきれていないことから、単収向上と安定供給を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

近年、大豆の作付面積は、増加傾向で推移しているが、転作田への作付けが多いことから、排水不良による湿害を受けやすく、気象条件による単収の変動が大きい。
また、近年は、担い手への農地の集約化が進み、1農家あたりの作業面積が拡大すること等により、適期作業が困難となっており、作業性を向上させるための団地化や作業の省力化を図る必要がある。

(別添2)

No.	5
策定年月	令和4年4月
見直し年月	

麦・大豆産地生産性向上計画
青森県五所川原市金木町喜良市産地
(作成主体:五所川原市農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

五所川原市金木町喜良市地区は、全水田面積に対して非主食米の作付割合が約44%を占める転換作物が盛んな地域である。
近年、主食用米の国内需要が減少する中で、かねてから転換作物として取り組んでいた大豆をこれまで以上に拡大する必要がある。
大豆の生産拡大にあたっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。
現在、五所川原市においては、五所川原市農業再生協議会水田収益力強化ビジョンにより水田フル活用の推進に取り組んでいるが、本計画において、麦・大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

当該地区で作付されている大豆は、「おおすず」(主力品種)と、「オクシロメ」がある。それらの概ねは、農協を通じた国内の加工市場に向けて販売されているのが大半である。また、地域の業者との直接契約により生産される大豆もある。

しかし、いずれも近年の天候不順の影響によって安定供給がされていない。そのため、一層の生産技術の向上を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

当該地区では、地区内を拠点とする営農組合が転作率に合わせ、ブロックローテーションによる大豆の作付を行っていることから面積推移は増減が激しい。また、地区内は整備がされていない圃場も点在していて、排水面や作業効率において芳しくない。

そのため、暗渠未整備圃場における播種や刈り取り作業は、近年の豪雨などの気象に対応できていないことから、作業に大幅な遅れや、収量の低下をもたらしている。

当該地域における課題は、暗渠が整備されていない圃場においても、弾丸暗渠などに比べてより効果的に排水性を改善すること。また、短い適期作業期間内で、作業が行える高性能機械の導入を行うこと。以上の2点を解決する必要がある。

(別添2)

No.	6
策定年月	令和4年4月
見直し年月	令和 年 月

麦・大豆産地生産性向上計画
青森県東通村産地
(作成主体:東通村農業再生協議会)

1. 麦・大豆の生産性向上・生産強化に向けた方針

東通村は、全耕地面積に対して水田が約2割(内、作付割合は主食米が約0.5割、転作作物が約1.5割)、残りの約8割が畑地となっている地域である。

近年、主食用米の国内需要が減少する中で、将来を見据え、農地の有効活用及び担い手を育成していくためには、WCS、飼料用米等の生産拡大、園芸品目の導入等と併せて、大豆の生産を拡大する必要がある。

大豆の生産拡大に当たっては、担い手への集積が急速に進む状況を踏まえ、効率的作業を可能とする大区画圃場での効率的作業体系を構築し、生産性の高い大豆産地づくりを推進していく。

現在、東通村においては、東通村農業再生協議会水田収益力強化ビジョンにより水田収益力強化の推進に取り組んでいるが、本計画において、大豆生産性向上・生産拡大に係る取組をより具体化するとともに関係者の連携を強化し、農業の更なる活性化を図っていく。

2. 麦・大豆生産の現状と課題

(1) 需要に応じた生産の現状と課題

大豆については、本地域で生産している品種は県の奨励品種である「おおすず」であり、大粒・白目で、大手食品会社から煮豆や豆腐用として需要が高い品種である。

生産量の全量(令和3年は39トン)を全国農業協同組合連合会を通じて販売しているが、単収が低く年次変動が大きいため実需者からの要望を生産量が満たしておらず、増産と安定した供給を図る必要がある。

(2) 生産における現状と課題

大豆については、近年、作付面積はほぼ横ばいで推移しており、単収は天候の影響により年度で大きなばらつきがある。

単収低下の原因として、連作障害による地力低下、排水不良による湿害が考えられており、既存で行われている明渠、弾丸暗渠等の排水対策を継続する他、大豆の良好な生育を促すため、プラウ耕により土壌を反転させ根域拡大等の対策を行っていく必要がある。